

## 取組と目標に対する自己評価シート

タイトル 高齢者の在宅生活継続に向けた自立支援と重度化防止の推進

年度 平成30年度

### 後期（実績評価）

#### 実施内容

1. 平成30年度実施の市民意識調査の「生活の中で生きがいを感じている」、「現在の住環境で、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う」「健康である」と回答した65歳以上の人数割合をアウトカム指標として時系列評価を行う。

項目	平成29年度実施	平成30年度実施
日頃生活の中でいきがいを感じている	78.5%	78.1%
現在の住環境で、生涯、安心して暮らすことができる	65.3%	61.1%
自分は健康である	67.4%	69.9%

2. アウトプット指標10項目の指標について、検証する。

指標① エリア会議等の実施回数

平成28年度 91回 平成29年度 161回 平成30年度 1,047回

指標② 介護予防に資する住民主体の通いの場の開催数

（「まちの保健室」が参加したもの）

平成28年度 563回 平成29年度 640回 平成30年度 788回

（前年度比23%増）

指標③ 「まちの保健室」相談件数

平成28年度 19,614件 平成29年度 22,771件 平成30年度 26,751件

（前年度比17%増）

指標④ 65歳以上新規認定申請者数及び割合・65歳以上新規認定者数及び割合

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
65 歳以上新規認定申請者数 (注 1)	962 人	941 人	1,031 人
65 歳以上人口に対する割合 (注 2)	4. %	3.93%	4.22%
65 歳以上新規認定者数	936 人	815 人	1,026 人
65 歳以上人口に対する割合	3.99%	3.41%	4.20%

注 1：第 2 号被保険者及び転入者を除く

注 2：各 3 月末住基人口

指標⑤ 特定健康健診、がん検診の受診率

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (前年度比)
特定健康診査実施率	38.9%	40.9%	42.4% (1.5%)
胃がん検診受診率	17.0%	15.5%	15.0% (△0.5%)
大腸がん検診受診率	22.2%	23.3%	23.6% (0.3%)
肺がん検診受診率	32.1%	33.7%	31.7% (△2%)
乳がん検診受診率	23.8%	19.9%	19.2% (0.7%)
子宮がん検診受診率	24.7%	22.3%	22.3% —

指標⑥ 地域密着型サービス事業所数

平成 28 年度 35 施設 平成 29 年度 38 施設 平成 30 年度 42 施設 (前年度比 10%増)

指標⑦ 認知症サポーター養成数

平成 28 年度 876 人 平成 29 年度 784 人 平成 30 年度 1,070 人 (前年度比 37%増 )

参考：平成 30 年度末延養成者数 9,503 人

指標⑧ 医療・介護多職種連携研修の実施件数、参加人数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 (前年度比)
実施件数	11 回	11 回	8 回 (△36%)
参加人数	1,300 人	1,139 人	1,074 人 (△54%)

指標⑨ 地域における生活支援活動の実施状況

	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月 (前年度比)	
生活支援活動	8 地域	9 地域	(12.5%増)
コミュニティカフェ (カフェスペースでの交流の場)	8 か所 (6 地域)	8 か所 (6 地域)	—
高齢者等サロン	81 か所	83 か所	(2.4%増)
配食ボランティア	8 団体	8 団体	—

指標⑩ 地域づくり活動に参加したことのあつる 65 歳以上の市民の割合

平成 28 年度 72.7% 平成 29 年度 70.4% 平成 30 年度 69.4% (前年度比△1.1)

自己評価結果【 ○ 】

平成 28 年度から開講している「まちじゅう元気!!リーダー養成講座」によって育成された“地域での健康づくりや介護予防の担い手“が順調に育成され、各地域でまちじゅう元気リーダー会議を実施し、会議の実施回数が増加した(指標①)。また、まちの保健室職員 3 名を増員し、地域での生活支援、見守り体制等支援体制の機能強化を図り、地域で暮らす高齢者をささえる生活基盤の整備を進めた(指標②③⑦)。また、市内地域密着型サービス事業所の協力のもと、キャラバンメイトとの協働による認知症養成講座を開催することができたことから、認知症サポーターの養成の裾野を広げることができた(指標⑦)。

課題と対応策

市民意識調査による「地域づくり活動に参加したことのあつる 65 歳以上の市民の割合」が、わずかではあるが年々減少傾向にあり、これまで地域づくり活動の中心となつていた人の高齢化によるものと考えられる。高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくためには、健康づくりや介護予防の取組と併せて地域での支え合いが重要であり、生活支援コーディネーター(社会福祉協議会委託)とも連携し、引き続き、生活支援の担い手の更なる養成と新たな地域の体制整備を進めていく。